

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大久保 和正

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町二丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町二丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	4,789	4,292	23,599
経常利益	(百万円)	1,164	677	5,092
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	821	500	3,802
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	967	687	4,083
純資産額	(百万円)	17,802	22,224	21,788
総資産額	(百万円)	27,125	31,142	32,992
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	68.73	39.74	311.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	68.48		311.12
自己資本比率	(%)	65.6	71.4	66.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられました。しかしながら、金融資本市場の変動やエネルギー及び原材料価格の上昇、半導体不足等による供給面での制約、新型コロナウイルスの新たな変異株による感染再拡大への懸念等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。海外につきましても、ウクライナ情勢の長期化、米国や主要な欧州諸国を中心としたインフレの上昇、中国における新型コロナウイルス感染拡大とロックダウンによる影響等、景気減速への動きが広がりました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場も、自動車向けにつきましても需給の逼迫が解消していない一方で、スマートフォンやパソコン向けにつきましても鈍化傾向となる等、需要動向は最終製品により濃淡のある状況となりました。

このような事業環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、非メモリー向けについては、底堅い需要を確保したものの、前年同四半期において国内外で非常に需要が旺盛だったメモリーIC向け製品が、中国のロックダウンの影響等によって、スマートフォンやパソコン向けの需要が弱含んでいる背景もあり、軟調に推移したため、前年同四半期を下回る結果となりました。利益面につきましても、工場稼働率が高水準で推移した前年同四半期に対して、売上高の減少等により、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,292百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業利益は507百万円（前年同四半期比55.6%減）、経常利益は677百万円（前年同四半期比41.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては500百万円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

半導体検査用部品関連事業

売上高につきましては、非メモリー向けについては、底堅い需要を確保したものの、前年同四半期において国内外で非常に需要が旺盛だったメモリーIC向け製品が、中国のロックダウンの影響等によって、スマートフォンやパソコン向けの需要が弱含んでいる背景もあり、軟調に推移したため、前年同四半期を下回る結果となりました。利益面につきましても、工場稼働率が高水準で推移した前年同四半期に対して、売上高の減少等により、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,231百万円（前年同四半期比10.9%減）、セグメント利益は830百万円（前年同四半期比40.0%減）となりました。

電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は60百万円（前年同四半期比38.1%増）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比149.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,850百万円減少し、31,142百万円となりました。

これは主として、製品が326百万円、仕掛品が216百万円増加しましたが、売掛金が1,835百万円、現金及び預金が640百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,285百万円減少し、8,918百万円となりました。

これは主として、設備電子記録債務が35百万円増加しましたが、未払法人税等が1,147百万円、買掛金が830百万円、長期借入金が242百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ435百万円増加し、22,224百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が248百万円、為替換算調整勘定が187百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は355百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,604,880	12,625,314	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	12,604,880	12,625,314		

(注) 2022年7月22日付で譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権(34,839,970円)を出資財産とする現物出資により、普通株式20,434株を発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		12,604,880		3,036		3,255

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,568,900	125,689	
単元未満株式	普通株式 20,280		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,604,880		
総株主の議決権		125,689	

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町二丁目5番13号	15,700		15,700	0.12
計		15,700		15,700	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,799	11,158
受取手形	4	1
電子記録債権	1,272	1,183
売掛金	8,670	6,835
有価証券	26	27
製品	431	758
仕掛品	1,219	1,436
原材料及び貯蔵品	1,785	1,828
預け金	46	46
その他	252	266
貸倒引当金	13	9
流動資産合計	25,495	23,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,387	2,357
機械装置及び運搬具（純額）	2,806	2,870
建設仮勘定	241	320
その他（純額）	1,056	1,193
有形固定資産合計	6,492	6,742
無形固定資産	185	176
投資その他の資産		
その他	820	691
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	819	690
固定資産合計	7,497	7,609
資産合計	32,992	31,142
負債の部		
流動負債		
支払手形	155	132
電子記録債務	1,081	966
買掛金	1,865	1,034
設備電子記録債務	90	125
1年内返済予定の長期借入金	1,511	1,486
未払法人税等	1,345	197
賞与引当金	433	247
その他	898	1,061
流動負債合計	7,380	5,253
固定負債		
長期借入金	3,682	3,440
その他	141	224
固定負債合計	3,823	3,664
負債合計	11,203	8,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,036	3,036
資本剰余金	3,255	3,255
利益剰余金	15,401	15,649
自己株式	15	15
株主資本合計	21,677	21,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	109	297
その他の包括利益累計額合計	111	299
純資産合計	21,788	22,224
負債純資産合計	32,992	31,142

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,789	4,292
売上原価	2,676	2,779
売上総利益	2,113	1,512
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	220	225
退職給付費用	4	4
研究開発費	386	355
その他	358	419
販売費及び一般管理費合計	970	1,005
営業利益	1,142	507
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	17	21
為替差益	11	143
その他	8	9
営業外収益合計	40	177
営業外費用		
支払利息	8	6
新株発行費	8	
その他	1	0
営業外費用合計	18	7
経常利益	1,164	677
特別利益		
補助金収入		* 126
特別利益合計		126
税金等調整前四半期純利益	1,164	803
法人税、住民税及び事業税	375	185
法人税等調整額	32	118
法人税等合計	342	303
四半期純利益	821	500
親会社株主に帰属する四半期純利益	821	500

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	821	500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	145	187
その他の包括利益合計	145	187
四半期包括利益	967	687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	967	687

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

* 補助金収入

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

補助金収入は、熊本事業所における設備投資に対する熊本県企業立地促進補助金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	243百万円	265百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	90	8	2021年3月31日	2021年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、行使価額修正条項及び行使許可条項付新株予約権の行使による払込みを受けたことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ758百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,479百万円、資本剰余金が2,699百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	251	20	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,745	44	4,789		4,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,745	44	4,789		4,789
セグメント利益	1,383	1	1,384	242	1,142

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,231	60	4,292		4,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,231	60	4,292		4,292
セグメント利益	830	2	832	325	507

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計	
売上高				
日本	2,965	44	3,009	3,009
アジア	1,439		1,439	1,439
北米	278		278	278
ヨーロッパ	62		62	62
顧客との契約から生じる収益	4,745	44	4,789	4,789
その他の収益				
外部顧客への売上高	4,745	44	4,789	4,789

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計	
売上高				
日本	2,876	60	2,936	2,936
アジア	1,033		1,033	1,033
北米	255		255	255
ヨーロッパ	66		66	66
顧客との契約から生じる収益	4,231	60	4,292	4,292
その他の収益				
外部顧客への売上高	4,231	60	4,292	4,292

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	68.73	39.74
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	821	500
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	821	500
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,960	12,589
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	68.48	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	42	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年5月12日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	251百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 9日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 石原 美保
業務執行社員

代表社員 公認会計士 藤田 貴大
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。